

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 県	税	千円 167,300,000
	1 県 民 税	48,807,273
	2 事 業 税	42,884,742
	3 地 方 消 費 税	42,719,960
	4 不 動 産 取 得 税	2,871,582
	5 県 た ば こ 税	1,487,300
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	356,471
	7 軽 油 引 取 税	10,053,422
	8 自 動 車 税	16,175,714
	9 鉱 区 税	2,713
	10 核 燃 料 税	1,668,343
	11 狩 猟 税	23,843

款	項	金 額
	12 資 源 循 環 促 進 税	244,409
	13 旧 法 に よ る 税	4,228
2 地 方 消 費 税 清 算 金		68,348,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	68,348,000
3 地 方 讓 与 税		26,656,263
	1 特 別 法 人 事 業 讓 与 税	23,761,660
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	2,422,382
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	78,000
	4 自 動 車 重 量 讓 与 税	158,437
	5 森 林 環 境 讓 与 税	143,672
	6 航 空 機 燃 料 讓 与 税	92,112
4 地 方 特 例 交 付 金		800,000

	1 地方特例交付金	800,000
5 地方交付税		179,800,000
	1 地方交付税	179,800,000
6 交通安全対策特別交付金		291,000
	1 交通安全対策特別交付金	291,000
7 分担金及び負担金		4,610,668
	1 分担金	59,472
	2 負担金	4,551,196
8 使用料及び手数料		6,837,254
	1 使用料	5,038,532
	2 手数料	49,613
	3 証紙収入	1,749,109
9 国庫支出金		97,287,544

款	項	金 額
	1 国 庫 負 担 金	44, 194, 581
	2 国 庫 補 助 金	51, 729, 315
	3 委 託 金	1, 363, 648
10 財 産 収 入		1, 849, 004
	1 財 産 運 用 収 入	1, 382, 430
	2 財 産 売 払 収 入	466, 574
11 寄 附 金		103, 249
	1 寄 附 金	103, 249
12 繰 入 金		24, 313, 915
	1 特 別 会 計 繰 入 金	91, 293
	2 基 金 繰 入 金	24, 222, 622
13 繰 越 金		1, 500, 000

	1 繰越金	1,500,000
14 諸収入		90,283,103
	1 延滞金加算金及び過料等	140,665
	2 県預金利子	6,852
	3 公営企業貸付金収入	3,070,000
	4 貸付金元利収入	78,538,225
	5 受託事業収入	1,141,254
	6 収益事業収入	3,503,076
	7 利子割精算金収入	50
	8 雑収入	3,882,981
15 県債		36,950,000
	1 県債	36,950,000
歳入合計		706,930,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,291,434
	1 議 会 費	1,291,434
2 総 務 費		122,133,291
	1 総 務 管 理 費	19,983,800
	2 環 境 生 活 費	6,349,637
	3 企 画 費	6,188,924
	4 徴 税 費	88,010,528
	5 市 町 振 興 費	908,680
	6 選 挙 費	7,417
	7 統 計 調 査 費	394,109
	8 人 事 委 員 会 費	142,277
	9 監 査 委 員 費	147,919

款	項	金 額
3 民 生 費		107,844,288
	1 社 会 福 祉 費	81,529,409
	2 兒 童 福 祉 費	23,910,122
	3 生 活 保 護 費	2,382,786
	4 災 害 救 助 費	21,971
4 衛 生 費		48,404,249
	1 公 衆 衛 生 費	17,154,212
	2 環 境 衛 生 費	397,684
	3 保 健 所 費	1,800,335
	4 医 藥 費	21,004,560
	5 病 院 費	8,047,458
5 勞 働 費		2,269,914

	1 勞 政 費	552,006
	2 職 業 訓 練 費	1,628,114
	3 勞 働 委 員 会 費	89,794
6 農 林 水 産 業 費		33,073,275
	1 農 業 費	7,705,380
	2 畜 産 業 費	1,684,518
	3 農 地 費	9,048,622
	4 林 業 費	7,744,529
	5 水 産 業 費	6,890,226
7 商 工 費		82,552,427
	1 商 工 業 費	81,670,196
	2 観 光 費	882,231
8 土 木 費		60,444,683

款	項	金額	
	1 土 木 管 理 費	4, 146, 391	
	2 道 路 橋 り よ う 費	24, 751, 954	
	3 河 川 海 岸 費	14, 542, 914	
	4 港 湾 費	4, 491, 536	
	5 都 市 計 画 費	10, 611, 213	
	6 住 宅 費	1, 900, 675	
9 警 察 費		31, 354, 189	
	1 警 察 管 理 費	28, 417, 197	
2 警 察 活 動 費	2, 936, 992	10 教 育 費	
			128, 289, 318
1 教 育 総 務 費	11, 305, 475		
2 小 学 校 費	43, 491, 777		

	3 中 学 校 費	25,560,373
	4 高 等 学 校 費	32,997,886
	5 特 別 支 援 学 校 費	10,025,792
	6 社 会 教 育 費	3,549,489
	7 保 健 体 育 費	1,358,526
11 災 害 復 旧 費		8,517,027
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,644,951
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,872,076
12 公 債 費		79,755,905
	1 公 債 費	79,755,905
13 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出	合 計	706,930,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	千円 4,526,253
		農地防災事業費	1,929,097
	4 林業費	造林費	641,769
		林道費	1,229,321
		治山費	2,046,702
	5 水産業費	水産業振興費	472,445
		漁港建設費	1,499,005
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費
3 河川海岸費		河川総合開発費	459,155
		河川改良費	1,604,234
		海岸保全費	1,375,757
		砂防費	3,433,860

款	項	事業名	金額
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	1,769,679
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	8,219,860
	6 住 宅 費	住 宅 建 設 費	1,065,076
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	耕 地 災 害 復 旧 費	879,637
		林 業 災 害 復 旧 費	722,163
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公共土木施設災害復旧費	土 木 災 害 復 旧 費	6,219,822
		港 湾 災 害 復 旧 費	100,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新建設事業総合管理システム構築事業	令和5年度から 令和6年度まで	453,073千円
成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業	令和5年度から 令和6年度まで	307,945千円
県庁第二別館整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	7,927,291千円
県庁敷地地盤改良等事業	令和5年度から 令和6年度まで	479,482千円
愛媛大学に対する寄附 (感染制御学講座分)	令和5年度から 令和9年度まで	155,200千円
児童・思春期病棟整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	798,644千円
愛媛大学に対する寄附 (児童精神医学講座分)	令和5年度から 令和9年度まで	107,200千円

事 項	期 間	限 度 額
地域医療医師確保奨学金貸付金 (令和5年度採用決定分)	令和5年度から 令和10年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
愛媛大学に対する寄附 (地域医療学講座分)	令和5年度から 令和9年度まで	106,668千円
離職者等緊急生活資金利子補給 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和11年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農業近代化資金利子補給 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和26年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.25パーセント以内の利率により算定した額
農林漁業共同化資金利子補給 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和13年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.45パーセント以内の利率により算定した額
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和21年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額
南予家畜保健衛生所整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	414,125千円

<p>公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償 (令和5年度分)</p>	<p>令和5年度から 令和15年度まで</p>	<p>公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下「協会」という。)から融資を受ける額(融資限度額406,217千円、融資期間10年以内)のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額</p>
<p>漁業近代化資金利子補給 (令和5年度貸付分)</p>	<p>令和5年度から 令和26年度まで</p>	<p>貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額</p>
<p>愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (令和5年度貸付分)</p>	<p>令和5年度から 令和15年度まで</p>	<p>愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が令和5年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額</p>
<p>チャレンジ企業金融支援事業利子補給 (令和5年度貸付分)</p>	<p>令和5年度から 令和16年度まで</p>	<p>貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額</p>
<p>小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (令和5年度貸付分)</p>	<p>令和5年度から 令和16年度まで</p>	<p>貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額</p>
<p>久万高原庁舎整備事業</p>	<p>令和5年度から 令和7年度まで</p>	<p>912,290千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
高野川橋整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	480,000千円
新千丈川橋（仮称）整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	1,290,000千円
大根第二橋整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	510,000千円
通学路緊急対策用地整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	154,000千円
新江戸橋（仮称）整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	192,000千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子 補給 (令和5年度貸付分)	令和5年度から 令和10年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6 パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木 造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5 パーセントの利率により算定した額
松山東警察署車庫整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	777,131千円

県立学校庶務事務システム導入事業	令和5年度から 令和6年度まで	79,200千円
松山城北特別支援学校（仮称）設置 検討事業	令和5年度から 令和6年度まで	35,580千円
県立図書館耐震・機能向上改修事業	令和5年度から 令和6年度まで	18,690千円

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
港 湾 事 業	千円 1,127,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和5年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和35年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和10年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河 川 事 業	3,689,000			
海 岸 事 業	953,000			
農 業 農 村 事 業	1,661,000			
災 害 関 連 事 業	4,129,000			
空 港 事 業	131,000			
造 林 事 業	122,000			
治 山 事 業	286,000			
林 道 事 業	421,000			
水 産 基 盤 事 業	403,000			
都 市 計 画 事 業	164,000			
砂 防 事 業	635,000			
道 路 事 業	14,727,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,548,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	200,000			
庁 舎 等 施 設 改 修 事 業	270,000			
脱 炭 素 化 推 進 事 業	11,000			
自 然 災 害 防 止 事 業	468,000			
非 常 用 発 電 設 備 整 備 事 業	19,000			
青 少 年 ふ れ あ い セ ン タ ー 耐 震 改 修 事 業	202,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
児童福祉施設整備事業	11,000			
障がい福祉施設整備事業	208,000			
災害土木復旧事業	2,465,000			
臨時財政対策債	3,100,000			
計	36,950,000			